



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日
東

上場会社名 株式会社滝澤鉄工所 上場取引所
 コード番号 6121 URL <https://www.takisawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 一八
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 林田 憲明 (TEL) 086-293-6111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	17,951	49.7	151	—	329	—	△68	—
2021年3月期第3四半期	11,992	△35.7	△677	—	△574	—	△725	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 916百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △699百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△10.52	—
2021年3月期第3四半期	△110.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	41,014	20,871	40.7
2021年3月期	34,639	20,277	47.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 16,702百万円 2021年3月期 16,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	5.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	42.1	700	—	700	—	300	—	45.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,578,122株	2021年3月期	6,578,122株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	95,928株	2021年3月期	25,211株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	6,543,659株	2021年3月期3Q	6,553,465株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続く中で、個人消費・設備投資に持ち直しの動きがみられました。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善があるものの、オミクロン株による感染再拡大、原材料価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、(一社)日本工作機械工業会の2021年1月～9月における受注総額は11,075億円となり、前年同期間比75.2%増となりました。内需3,588億円(前年同期間比51.6%増)、外需7,487億円(前年同期間比89.4%増)となり、外需比率67.6%となっております。

当社グループにおきましては、主に日本国内・米州・中国・台湾において需要が増加したことにより当第3四半期連結累計期間の売上高は17,951百万円となり、前年同累計期間に比べ49.7%増となりました。利益につきましては、売上高増加により営業利益は151百万円(前年同累計期間は営業損失677百万円)、経常利益は329百万円(前年同累計期間は経常損失574百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は68百万円(前年同累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失725百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,375百万円増加し、41,014百万円となりました。この増加は主に、棚卸資産、現金及び預金、売上債権がそれぞれ2,609百万円、1,089百万円、1,018百万円増加したことによるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ5,781百万円増加し、20,143百万円となりました。この増加は主に、仕入債務、長期借入金がそれぞれ4,031百万円、622百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ593百万円増加し、20,871百万円となりました。この増加は主に、利益剰余金197百万円の減少もありましたが、非支配株主持分、為替換算調整勘定、自己株式がそれぞれ447百万円、419百万円、82百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年10月29日付「業績予想数値と実績数値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,796,144	9,885,310
受取手形及び売掛金	4,883,335	5,652,060
電子記録債権	615,556	865,126
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品及び製品	3,448,894	3,306,609
仕掛品	1,965,761	3,048,459
原材料及び貯蔵品	3,340,680	5,009,443
その他	692,977	1,358,399
貸倒引当金	△61,280	△62,733
流動資産合計	24,682,070	30,062,675
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,425,142	3,576,806
その他(純額)	5,815,243	6,323,637
有形固定資産合計	9,240,386	9,900,444
無形固定資産		
	22,331	14,453
投資その他の資産		
投資その他の資産	697,987	1,040,805
貸倒引当金	△3,197	△3,382
投資その他の資産合計	694,789	1,037,422
固定資産合計	9,957,507	10,952,320
資産合計	34,639,578	41,014,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,540,283	5,868,951
電子記録債務	998,847	1,701,243
短期借入金	4,459,156	4,724,138
未払法人税等	87,767	171,712
賞与引当金	87,436	33,213
製品保証引当金	128,153	148,386
その他	1,938,312	2,727,736
流動負債合計	10,239,957	15,375,383
固定負債		
長期借入金	3,051,948	3,674,836
退職給付に係る負債	770,867	768,022
資産除去債務	23,372	23,412
その他	275,835	301,962
固定負債合計	4,122,023	4,768,234
負債合計	14,361,980	20,143,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,568,289	1,568,289
利益剰余金	12,501,409	12,304,148
自己株式	△44,406	△126,499
株主資本合計	16,344,317	16,064,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,705	68,057
為替換算調整勘定	202,411	621,868
退職給付に係る調整累計額	△57,645	△52,344
その他の包括利益累計額合計	211,472	637,580
非支配株主持分	3,721,807	4,168,833
純資産合計	20,277,597	20,871,377
負債純資産合計	34,639,578	41,014,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	11,992,189	17,951,586
売上原価	9,409,976	13,595,004
売上総利益	2,582,212	4,356,582
販売費及び一般管理費	3,259,689	4,205,277
営業利益又は営業損失(△)	△677,477	151,304
営業外収益		
受取利息	13,311	11,139
受取配当金	5,092	4,973
助成金収入	207,408	157,926
その他	29,119	71,907
営業外収益合計	254,932	245,947
営業外費用		
支払利息	31,583	46,232
為替差損	107,233	4,825
その他	13,169	16,469
営業外費用合計	151,986	67,527
経常利益又は経常損失(△)	△574,531	329,723
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△574,531	329,723
法人税等	127,698	188,030
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△702,229	141,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,142	210,547
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△725,371	△68,854

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△702,229	141,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,401	1,351
為替換算調整勘定	△31,022	768,070
退職給付に係る調整額	28,068	5,300
その他の包括利益合計	2,447	774,722
四半期包括利益	△699,782	916,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△733,302	357,254
非支配株主に係る四半期包括利益	33,519	559,161

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、一部の連結子会社においては、原則的な方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来出荷時に収益を認識しておりました製品販売の一部について、検収時に収益を認識することといたしました。

また、販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は680,633千円減少し、売上原価は437,821千円減少し、販売費及び一般管理費は43,651千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ199,161千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は30,114千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。